



2010年(平成22年)
2月23日
火曜日

ビジネス 仕掛け人

「フィルム状」の太陽電池が各地の工場や公共施設の屋上で発電を始める。まずは佐賀市から。「屋根屋」の挑戦がいま、花開きつつある。

屋根に軽〜い太陽電池

一戸建て住宅の太陽光発電普及率が全国トップ(2009年3月末現在3・46%、県調べ)の実績を誇る佐賀県。だが、工場など平らな屋根に設置する従来のガラス基板の結晶型は1平方メートルの重さ約60kgで、大型施設で採用するには屋根の補強が必要という壁があった。

「工場や倉庫の屋根は太陽光発電にはベストの場所なのに、遊んでいる」。川口信弘社長(44)は常々思っていた。会社は戦前の創業以来、一貫して建物の屋根づくりを担ってきた。

軽い素材を求めて米国や日本中をリサーチし、行き着いたのが富士電機システムズ(東京都)が開発した厚さ1mmのフィルム状太陽電池。「鋼板に張れば屋根への取り付けが簡単になる」と発案。早速、長さ3・8m、幅0・52mのパネルに仕上げた。1平方メートルあたり7kgと従来の約9分の1の軽さから屋根の補強は不要で、屋上の形に合わせて曲面でも設置出来る。

もう一つの壁はシステム導入の初期費用。同社は設置施設から屋根を借り、太陽電池で発電した電気を施設や電力会社に買い取ってもらう「屋根賃借モデル」事業も計画。「初期投資ゼロ」で企業側に導入しやすい環境を整えた。今年の売り上げを2億円と見込み、公共施設や学校にも導入をPRする。佐賀市の県立施設への設置工事(工費3千万円)も月内に終わる。

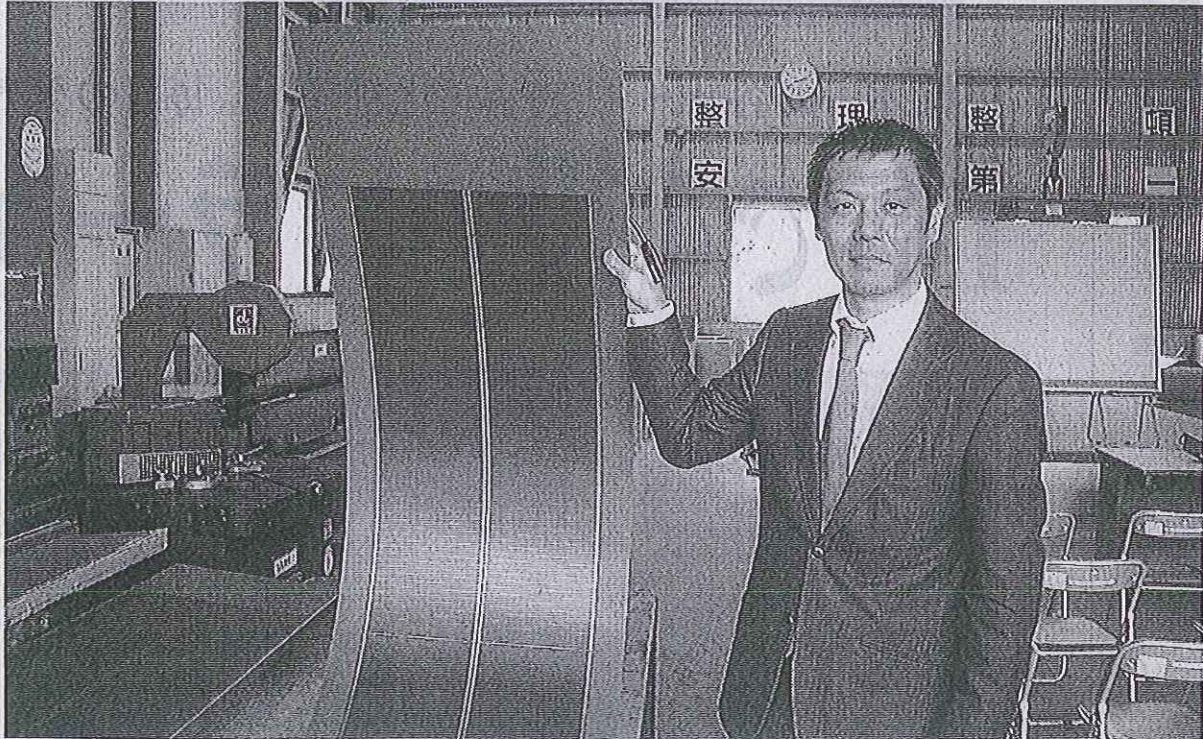
さらに民間住宅100戸からなる大量発電ができる「エナジータウン」計画と、構想は膨らむ。各家庭の余った電力をタウン内で融通しあい、電力会社への売電や電気自動車にも使う。売電で得た収益は、タウン内の基盤整備にあてる。目指すのは究極の「買電ゼロ」の街だ。

政権与党・民主党のマニフェストは、太陽光パネルや省エネ家電の購入助成をうたう。「業界には追い風。今後はライフスタイルも提案していきたい」

(上山崎雅泰)

川口スチール工業 (佐賀県鳥栖市)

川口スチール工業 建築板金工事や屋根外壁工事が専門分野。1930(昭和5)年「川口板金」として創業し、93年に法人化した。資本金2億8150万円。従業員は14人。太陽光発電システムなどの問い合わせは同社(0942・83・6331)。



開発した太陽電池パネルを持つ川口信弘社長＝佐賀県鳥栖市原町